

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理推進本部長 高城敏和
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理推進本部長 高城敏和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	30,500,150	32,707,388	61,456,197
経常利益 (千円)	2,014,613	1,171,009	3,228,836
四半期(当期)純利益 (千円)	1,125,351	562,010	1,505,140
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,342,203	3,342,203	3,342,203
発行済株式総数 (千株)	36,230	36,230	36,230
純資産額 (千円)	17,217,777	17,797,218	17,416,353
総資産額 (千円)	47,325,854	53,099,576	50,188,042
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.06	15.51	41.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	36.4	33.5	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,736,624	2,257,525	3,116,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,516	282,193	1,920,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,239,649	1,059,379	2,519,894
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,339,065	7,283,800	6,367,847

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.13	8.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当社は関係会社を有していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における当社の業績は、前年同期比で増収、営業利益、経常利益および四半期純利益は、平成27年4月の介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられた影響に加え、前事業年度に開設した有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の費用負担、賞与の支給対象期間変更に伴う賞与引当金繰入額等の増加により減益となりました。

当第2四半期会計期間末における事業所数は、47都道府県604カ所（本社含む、前年同期末570カ所）、うちデイサービス提供事業所数は442カ所（同407カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	30,500	32,707	+2,207	+7.2%
営業利益 (同率)	2,124 (7.0%)	1,310 (4.0%)	813	38.3%
経常利益 (同率)	2,014 (6.6%)	1,171 (3.6%)	843	41.9%
四半期純利益 (同率)	1,125 (3.7%)	562 (1.7%)	563	50.1%

#### <セグメントの状況>

##### (在宅介護事業)

在宅介護事業は、デイサービス18カ所の開設、デイサービスおよびヘルパーステーション等5カ所の統廃合を行いました。

主力のデイサービスにおいては、介護保険制度改正で新たに創設された中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、引き続き各種加算の取得を進めました。この結果、平成27年9月末時点における中重度者ケア体制加算の対象事業所数は、全デイサービスのうち56.9%となり、個別機能訓練加算の算定率は要介護者の提供回数のうち69.0%（前事業年度末比+6.1pt）となりました。これら施策により、当第2四半期累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の200,609人（前年度比9.8%増）となりました。なお、8月より一定以上の所得がある方の介護保険の自己負担額が、従来の1割から2割に引き上げられ一部のお客様で利用回数の減少等が見られたものの、当第2四半期会計期間における影響は軽微でありました。

訪問介護においては、サービス提供体制加算等の取得、医療連携の強化および人材確保に取り組むとともに、引き続き営業活動を強化し、お客様の集客に努めました。グループホームにおいては、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

また、各施設管理者による従業員に対する研修、看護師や機能訓練指導員等専門職に向けた研修、継続的に出店をしていくための新任管理者候補の育成等、拡大する事業所の質を維持するための人材育成に取り組ましました。

これらの結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより25,234百万円（前年度比6.0%増）と増収になり、経常利益は適正な人員配置コントロールを行ったものの、介護保険制度改正の影響等により1,254百万円（同28.9%減）と減益となりました。事業所数は、当第2四半期会計期間末現在537カ所（前年同期末508カ所）となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	23,812	25,234	+1,422	+6.0%
経常利益 (同率)	1,764 (7.4%)	1,254 (5.0%)	509	28.9%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動の強化や各種キャンペーンを実施し、入居促進に努めた結果、前事業年度に開設した大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」を中心に入居者数が増加しました。また、入院リスクとなる肺炎や脱水予防等に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、お客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、上記の取り組みにより4,500百万円(前年度比7.6%増)と増収になり、経常利益は介護保険制度改正の影響と前事業年度に開設した大型施設の人件費等、諸経費の負担により13百万円(同92.4%減)と減益になりました。

当第2四半期会計期間末現在、26カ所・総居室数2,025室(前年同期末25カ所・総居室数1,927室)の介護付有料老人ホームおよび調剤薬局1カ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	4,181	4,500	+318	+7.6%
経常利益 (同率)	171 (4.1%)	13 (0.3%)	158	92.4%

(人材開発事業)

人材開発事業は、施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービスを積極的に実施するとともに、福祉施設等への営業活動を強化しました。

その結果、売上高は、求人需要の増大に伴い人材派遣売上が堅調に推移し2,686百万円(前年度比7.2%増)と増収になり、経常利益は増収に伴い137百万円(同12.7%増)と増益になりました。

当第2四半期会計期間末現在、2カ所の統合を行った結果32カ所(前年同期末36カ所)の支店を運営しております。

平成27年9月24日付で公表いたしました「会社分割(簡易新設分割)による子会社設立の基本方針決定に関するお知らせ」の通り、経営資源の集中化・意思決定の迅速化・経営の効率化により事業規模拡大と収益性向上を図り、将来にわたり安定的に当グループ全体の優秀な人材を確保するとともに、介護業界全体の人材不足解消に貢献することを目的として、人材開発事業の分社化を進めております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	2,506	2,686	+180	+7.2%
経常利益 (同率)	121 (4.9%)	137 (5.1%)	+15	+12.7%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、前事業年度下期より運営を始めた合計7カ所(総居室数460室)の事業所において、近隣の既存事業所の移転・統合による業務効率化を図りつつ、引き続き適正なサービス提供のできる体制づくり、営業活動の強化等の取り組みによる入居促進に努めました。また、当事業年度開設予定のテナント方式2カ所(12月相模原、平成28年2月横浜戸塚南)、リースバック方式1カ所(11月宇都宮)、合計3カ所の開設に向けて準備を進めております。

その結果、売上高は285百万円となり、前事業年度末に開設した施設の人件費等、諸経費の負担により経常損失は234百万円となりました。

当第2四半期会計期間末現在、7ヵ所・総居室数460室（前年同期末0ヵ所）のサービス付き高齢者向け住宅を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高		285	+285	%
経常損失（ ） （同率）	43 （ % ）	234 （ 81.9% ）	190	%

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社の主要な事業である在宅介護事業および有料老人ホーム事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とするため、益々増加する介護費用の中で介護報酬の更なる引き下げによりその影響を受ける可能性があり、介護保険制度改正の動向は、当社の経営成績に重要な影響を与える要因のひとつです。

また、介護保険事業の拡大に伴って看護師や介護職員に対する需要は増大しており、優秀な人材の獲得ができない場合には、当社が提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがある等、人材不足も当社の経営成績に重要な影響を与える要因のひとつとなっています。

経営戦略の現状と見通し

当事業年度における介護業界においては、平成27年4月に改正介護保険制度が施行され、地域包括ケアシステムの実現を目指して、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の推進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築が盛り込まれました。報酬単価は、基本報酬部分が4.48%引き下げられる一方、処遇改善加算等の加算部分がプラス2.21%となり、全体でマイナス2.27%と厳しい改定になりました。

このような状況を踏まえて、当社は「ツクイ 第一次中期経営計画」を策定し、平成27年11月4日に発表しました。この計画は、大きく2つの部分から構成されており、一つはいわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）に向けた長期的な目標「ツクイビジョン2025」、もう一つはその最初の3ヵ年計画「ツクイ 第一次中期経営計画」となっております。

「ツクイビジョン2025」では、3つの大方針「デイサービスで圧倒的No1の地位を盤石化」「ツクイの考える地域包括ケアの確立」「従業員の幸せの実現」の達成を通じて、持続可能な介護サービスを提供していく存在でありたいというビジョンを示しております。

「ツクイ 第一次中期経営計画」では、長期ビジョンの実現に向けて「デイサービスの進化の方向性を具体的な成果で証明」「当社の考える地域包括ケアの成功モデルの確立」「従業員への投資を通じたビジネスの成長継続性の証明」の3つを中心に捉え、成長を維持しつつ利益水準の着実な回復を実現していくことを示しております。

これにより、平成30年3月期には売上高81,860百万円、営業利益5,730百万円（同率7.0%）、経常利益5,465百万円（同率6.7%）、株主資本利益率（ROE）14.9%を経営目標としております。また、財務バランスを意識しながら拡大戦略を維持すると同時に、株主還元方針については、配当性向25%を目標としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く現在の事業環境については、要介護者の急拡大や介護報酬の更なる引き下げの可能性、政策・お客様ニーズの変化、大幅な人材不足等、厳しい変化が予想されており、平成37年（2025年）を見据えて、十分考慮していかなければならないことであると認識しております。しかしながら、これらの変化は一方で脅威ではありますが他方では大きな成長の機会でもありと考えております。

当社は、当社の経営資源を集中して、長期ビジョン「ツクイビジョン2025」を実現するため、「ツクイ 第一次中期経営計画」で策定した「デイサービスの進化の方向性を具体的な成果で証明」「当社の考える地域包括ケアの成功モデルの確立」「従業員への投資を通じたビジネスの成長継続性の証明」の3つの成長戦略を推進することにより、成長を維持しつつ利益水準の着実な回復に取り組んでまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ915百万円増加し7,283百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,257百万円の増加(前年度比520百万円収入増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上1,141百万円、減価償却費の計上825百万円、賞与引当金の増加額306百万円、未払金の増加額210百万円等に対し、法人税等の支払額562百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の減少(前年度比567百万円支出減)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入195百万円等に対し、貸付け(建設協力金)による支出155百万円、預金の担保差入れによる支出143百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,059百万円の減少(前年度比180百万円支出減)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出663百万円、配当金の支払額180百万円、長期借入金の返済による支出114百万円等の結果であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,200,000
計	61,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,230,400	36,230,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,230,400	36,230,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		36,230,400		3,342,203		3,361,403



(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社津久井企画	横浜市港南区大久保1-17-6	9,128	25.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,961	8.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,481	4.09
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,230	3.40
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,096	3.03
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,013	2.80
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	926	2.56
ツクイ従業員持株会	横浜市港南区上大岡西1-6-1	805	2.22
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	587	1.62
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	559	1.54
計	-	19,790	54.62

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。
2. 平成27年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割 合(%)
三井住友アセットマネジメント 株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	株式 1,868,200	5.16

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第3位の数値を四捨五入により記載しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,225,900	362,259	同上
単元未満株式	普通株式 3,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,230,400	-	-
総株主の議決権	-	362,259	-

(注)自己株式39株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

(注)上記自己保有株式数には、単元未満株式39株は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。  
なお、当四半期会計期間末日後の平成27年11月1日において、次の通り役員の異動がありました。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	推進統轄担当	取締役	推進統轄担当 兼管理推進本部長	高橋 靖宏	平成27年11月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,162,459	8,222,177
売掛金	4,874,365	5,242,372
貯蔵品	36,736	38,799
前払費用	712,455	788,579
繰延税金資産	381,998	381,998
短期貸付金	192,355	193,450
未収入金	1,361,298	1,528,667
その他	154,231	172,506
貸倒引当金	13,500	12,500
流動資産合計	14,862,401	16,556,052
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2,656,230	2,596,925
構築物(純額)	29,769	27,319
工具、器具及び備品(純額)	145,587	158,076
土地	1,379,037	1,379,037
リース資産(純額)	24,708,165	25,986,852
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	28,918,791	30,148,211
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	248,590	280,754
その他	103,350	149,200
無形固定資産合計	351,941	429,955
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	1,818,753	1,709,892
破産更生債権等	2,160	3,455
長期前払費用	980,942	959,061
長期前払消費税等	768,877	793,878
繰延税金資産	644,874	644,874
敷金及び保証金	1,781,847	1,797,080
その他	59,612	60,569
貸倒引当金	2,160	3,455
投資その他の資産合計	6,054,908	5,965,357
固定資産合計	35,325,640	36,543,524
資産合計	50,188,042	53,099,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,225	11,080
1年内返済予定の長期借入金	149,920	70,120
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
リース債務	1,090,909	1,173,035
未払金	3,560,588	3,772,227
未払費用	156,768	633,708
未払法人税等	642,721	707,746
前受金	207,257	253,563
預り金	460,323	501,377
賞与引当金	706,479	1,013,264
資産除去債務	1,412	1,731
その他	23,493	27,810
流動負債合計	7,208,099	8,265,665
固定負債		
長期借入金	941,870	906,810
長期前受金	536,157	657,799
長期預り保証金	197,544	184,248
リース債務	22,844,779	24,176,935
退職給付引当金	635,498	705,800
資産除去債務	78,685	72,186
その他	329,053	332,911
固定負債合計	25,563,589	27,036,692
負債合計	32,771,689	35,302,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	10,713,060	11,093,924
自己株式	313	313
株主資本合計	17,416,353	17,797,218
純資産合計	17,416,353	17,797,218
負債純資産合計	50,188,042	53,099,576

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,500,150	32,707,388
売上原価	25,910,003	28,652,373
売上総利益	4,590,146	4,055,014
販売費及び一般管理費	2,465,475	2,744,297
営業利益	2,124,670	1,310,717
営業外収益		
受取利息	20,029	18,648
助成金収入	48,477	38,491
その他	19,506	13,446
営業外収益合計	88,012	70,586
営業外費用		
支払利息	190,223	204,862
社債利息	1,855	1,062
その他	5,991	4,369
営業外費用合計	198,069	210,294
経常利益	2,014,613	1,171,009
特別損失		
減損損失	4,910	29,613
特別損失合計	4,910	29,613
税引前四半期純利益	2,009,702	1,141,396
法人税等	884,351	579,385
四半期純利益	1,125,351	562,010

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,009,702	1,141,396
減価償却費	686,722	825,528
減損損失	4,910	29,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,500	295
賞与引当金の増減額(は減少)	136,901	306,784
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,590	70,301
受取利息及び受取配当金	20,033	18,648
支払利息	190,223	204,862
社債利息	1,855	1,062
売上債権の増減額(は増加)	289,363	368,006
未収入金の増減額(は増加)	165,708	167,369
たな卸資産の増減額(は増加)	4,539	2,063
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,298	94,365
仕入債務の増減額(は減少)	429	2,854
未払金の増減額(は減少)	167,751	210,617
長期前受金の増減額(は減少)	31,082	121,641
長期預り保証金の増減額(は減少)	22,830	12,296
その他の流動負債の増減額(は減少)	143,290	600,863
その他	116,033	154,800
小計	2,971,299	3,007,872
利息及び配当金の受取額	20,032	18,647
利息の支払額	192,347	206,011
法人税等の支払額	1,062,360	562,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,624	2,257,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預金の担保差入れによる支出	34,976	143,764
有形固定資産の取得による支出	606,066	54,121
無形固定資産の取得による支出	46,694	99,327
敷金及び保証金の差入による支出	173,237	38,044
敷金及び保証金の回収による収入	7,652	22,059
貸付けによる支出	179,500	155,500
貸付金の回収による収入	188,027	195,276
その他	4,721	8,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	849,516	282,193

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	401,860	114,860
社債の償還による支出	100,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	556,698	663,914
配当金の支払額	181,091	180,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,239,649	1,059,379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,542	915,953
現金及び現金同等物の期首残高	7,691,607	6,367,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,339,065	7,283,800



【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は当第2四半期会計期間において、賞与にかかわる規程の改定を行い、5月1日から10月31日までおよび11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当第2四半期累計期間の賞与引当金繰入額が170,712千円、法定福利費が22,385千円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益が193,098千円それぞれ減少しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当・賞与	696,928千円	802,394千円
賞与引当金繰入額	90,916	117,082
租税公課	740,626	840,960

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,036,718千円	8,222,177千円
担保に供している預金	697,653	938,377
現金及び現金同等物	7,339,065	7,283,800

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,146	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	181,146	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,145	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	181,145	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	23,812,362	4,181,575	2,506,211	-	30,500,150
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	23,812,362	4,181,575	2,506,211	-	30,500,150
セグメント利益または損失( )	1,764,244	171,945	121,729	43,306	2,014,613

(注)セグメント利益または損失( )の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	25,234,513	4,500,214	2,686,720	285,939	32,707,388
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	25,234,513	4,500,214	2,686,720	285,939	32,707,388
セグメント利益または損失( )	1,254,801	13,082	137,172	234,047	1,171,009

(注) セグメント利益または損失( )の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)リース債務(流動負債)	1,090,909	1,115,148	24,239
(2)リース債務(固定負債)	22,844,779	22,365,927	478,851

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)リース債務(流動負債) および(2)リース債務(固定負債)

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	25,349,971	25,965,955	615,983

(注)金融商品の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の四半期貸借対照表計上額、時価および差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円06銭	15円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,125,351	562,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,125,351	562,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,229	36,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....181,145千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。